

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年5月24日
【事業年度】	第36期（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）
【会社名】	エコートレーディング株式会社
【英訳名】	ECHO TRADING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 一彦
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号
【電話番号】	0798(41)8317(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 財務本部長 堀 和仁
【最寄りの連絡場所】	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号
【電話番号】	0798(41)8317(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 財務本部長 堀 和仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
売上高(千円)	44,935,306	51,679,872	53,707,060	56,489,171	57,075,222
経常利益(千円)	622,865	831,155	920,358	521,840	799,208
当期純利益(千円)	212,432	450,549	451,523	417,386	563,675
純資産額(千円)	5,138,072	5,539,910	5,985,438	7,198,743	7,559,268
総資産額(千円)	14,355,825	16,623,819	15,887,729	16,652,614	17,331,281
1株当たり純資産額(円)	1,038.74	1,116.55	1,165.06	1,205.02	1,255.15
1株当たり当期純利益金額(円)	42.95	87.66	85.79	73.90	94.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	84.94	82.84	72.49	93.42
自己資本比率(%)	35.8	33.3	37.7	43.2	43.6
自己資本利益率(%)	4.2	8.4	7.8	6.3	7.6
株価収益率(倍)	13.2	17.1	17.8	22.3	12.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	324,297	484,163	△10,166	170,804	249,768
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△222,556	△62,082	40,686	23,953	38,167
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△60,882	△92,030	34,246	272,534	△168,765
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,063,673	1,393,724	1,458,491	1,925,784	2,044,955
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	284 (499)	283 (433)	274 (345)	265 (328)	263 (318)

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権を発行しておりますが、新株予約権に係るプレミアムが発生していないため記載しておりません。

3. 第33期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成15年 2 月	平成16年 2 月	平成17年 2 月	平成18年 2 月	平成19年 2 月
売上高 (千円)	43,956,981	50,233,913	51,796,178	53,506,372	56,676,178
経常利益 (千円)	501,898	819,057	926,028	506,156	816,292
当期純利益 (千円)	243,234	442,564	456,843	403,374	448,755
資本金 (千円)	1,422,057	1,422,057	1,479,107	1,963,386	1,983,598
発行済株式総数 (株)	4,946,546	4,946,546	5,121,546	5,960,746	6,022,746
純資産額 (千円)	5,295,922	5,689,805	6,140,665	7,339,903	7,585,585
総資産額 (千円)	14,263,264	16,462,018	15,643,987	16,313,592	16,849,868
1株当たり純資産額 (円)	1,070.65	1,146.85	1,195.37	1,228.70	1,259.52
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	18.00 (8.00)	22.00 (10.00)	35.00 (10.00)	30.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	49.17	86.05	86.85	71.32	75.02
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	83.37	83.85	69.96	74.37
自己資本比率 (%)	37.1	34.6	39.3	45.0	45.0
自己資本利益率 (%)	4.7	8.1	7.7	6.0	6.0
株価収益率 (倍)	11.5	17.4	17.6	23.1	16.0
配当性向 (%)	32.54	20.92	25.33	49.07	40.00
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	267 (481)	267 (398)	261 (311)	253 (320)	249 (308)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第33期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当2円00銭が含まれております。

3. 第34期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部指定記念配当2円00銭が含まれております。

4. 第35期の1株当たり配当額には、当社創業35周年記念配当15円00銭が含まれております。

5. 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権を発行しておりますが、新株予約権に係るプレミアムが発生していないため記載しておりません。

6. 第33期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和46年6月	大阪市阿倍野区阪南町にエコー販売株式会社を設立、愛玩動物、家禽養魚飼料等の販売を開始
昭和46年11月	本社を大阪市東淀川区上新庄町へ移転
昭和49年1月	本社を大阪市東淀川区豊里町へ移転
昭和50年9月	札幌営業所を開設（昭和60年5月 支店に昇格）
昭和51年4月	東京営業所を開設（平成2年9月 関東支店に改組）
昭和52年2月	神姫営業所を開設（平成10年2月 姫路支店に改組・移転）
昭和52年4月	名古屋営業所を開設（昭和61年11月 支店に昇格）
昭和53年9月	大阪市東淀川区西大道町に本社新社屋竣工し移転
昭和59年5月	福岡営業所を開設（昭和62年2月 支店に昇格）
昭和61年9月	広島営業所を開設（平成4年3月 支店に昇格）
昭和62年5月	兵庫県西宮市鳴尾浜に本社新社屋竣工し移転
平成2年8月	大阪支店を開設（平成5年3月 関西支店に改組）
平成3年5月	高松出張所を開設（平成4年3月 四国営業所に昇格）
平成4年3月	日本マックス株式会社及び大和工業株式会社を吸収合併
平成4年3月	エコートレーディング株式会社に社名変更
平成4年7月	三重営業所を開設（平成6年6月 名古屋支店に統合）
平成5年3月	西宮物流センターを開設（平成11年5月 関西支店に統合）
平成5年3月	北大阪物流センターを開設（平成15年3月 新設の和泉物流センターに移転）
平成5年3月	仙台営業所を開設（平成9年9月 東北支店に昇格、平成15年6月 南方物流センターに移転、平成18年3月 東北営業所に改組）
平成5年5月	南大阪物流センターを開設（平成11年5月 関西支店に統合）
平成5年6月	南九州営業所を開設
平成5年9月	関東物流センターを開設（平成8年10月 新設の行田物流センターに移転、平成17年4月 神奈川物流センター及び沼南物流センターに統合）
平成6年9月	札幌東物流センターを開設（平成9年2月 札幌支店に統合）
平成7年3月	大阪証券取引所市場第二部（特別指定銘柄）に株式を上場
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部に指定
平成8年7月	野田物流センターを開設（平成16年3月 新設の神奈川物流センターに移転）
平成9年3月	ベリーエース株式会社の全株式を取得し子会社化（平成18年12月 清算）
平成9年7月	岐阜営業所を開設（平成11年3月 名古屋支店に統合）
平成9年12月	福岡東物流センターを開設（平成10年10月 福岡支店に統合）
平成11年5月	沼南物流センターを開設
平成11年10月	沖縄営業所を開設
平成12年3月	株式会社ペットペットを設立（平成16年5月 所有株式の全てを売却）
平成12年4月	エコーペットビジネス総合学院を開校
平成12年10月	荒尾物流センターを開設
平成12年11月	小矢部物流センターを開設
平成12年12月	ペッツバリュー株式会社を設立（現連結子会社）
平成13年9月	青森営業所を開設（平成15年3月 東北支店に統合）
平成13年12月	仙台物流センターを開設（平成14年6月 東北支店に統合）
平成14年2月	横浜支店を開設
平成14年2月	児玉物流センターを開設（平成14年6月 行田物流センターに統合）
平成14年3月	MK物流センターを開設
平成14年5月	静岡営業所を開設
平成14年8月	南方物流センターを開設
平成15年3月	和泉物流センターを開設
平成15年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成16年3月	神奈川物流センターを開設
平成17年2月	東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に指定
平成18年10月	野田物流センターを開設
平成19年1月	株式会社ドアトゥドアを設立（現持分法適用関連会社）

3【事業の内容】

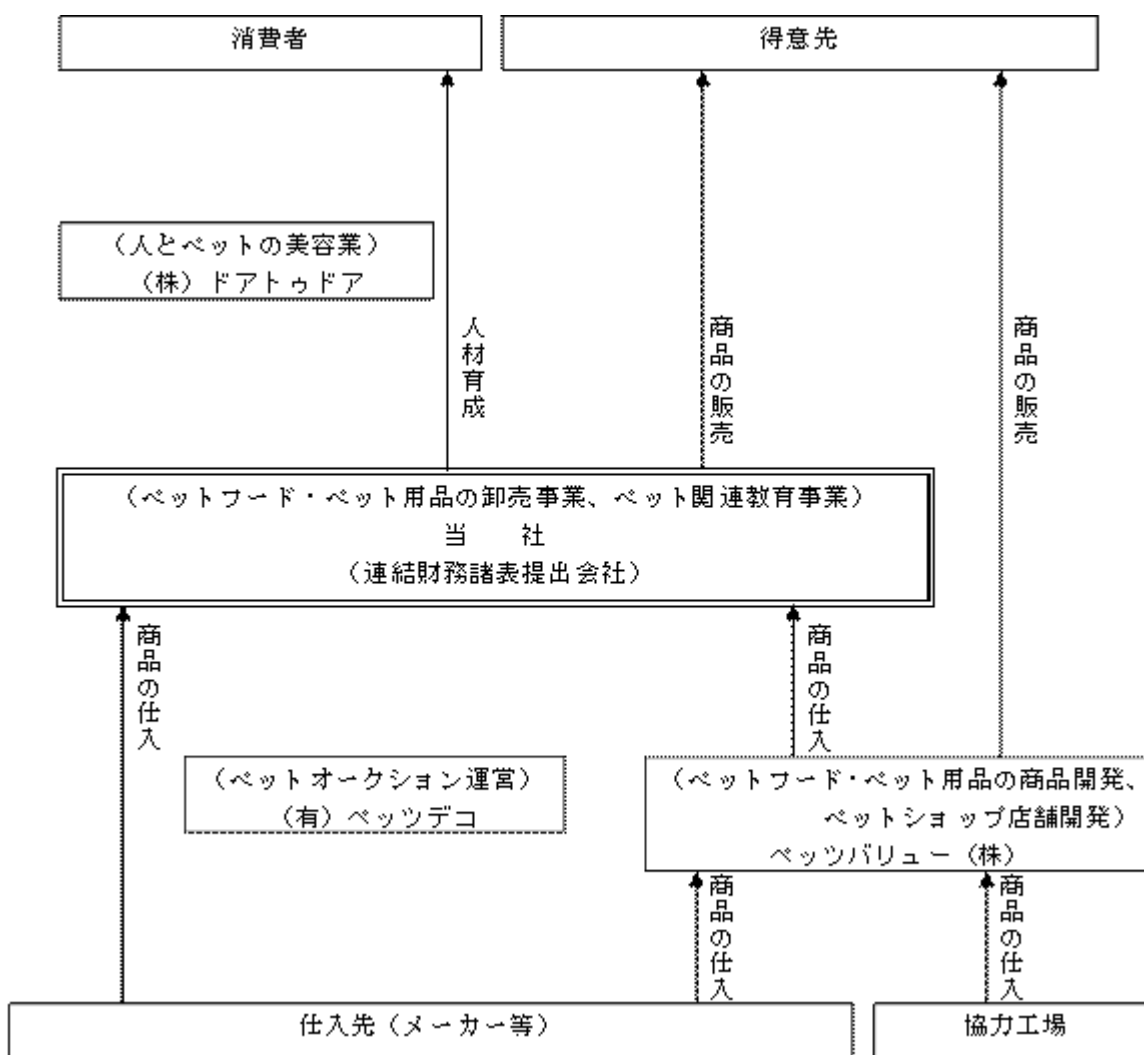
(1) 当企業グループは、当社、子会社1社及び関連会社2社で構成され、ペットに関連する商品の卸売事業を中核として、ペットに関連する商品開発・サービス・教育の各分野において事業を展開しております。当企業グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

会社名	事業内容	区分
当社	ペットフード・ペット用品の卸売事業、ペット関連教育事業	連結子会社
ペッツバリュー(株)	ペットフード・ペット用品の商品開発事業、ペットショップ店舗開発事業	
(株)ドアトゥドア	美容業、託児所の経営、ペットの美容業、飼育指導業、ドッグカフェの経営	
(有)ペッツデコ	ペットオークションの企画・開催・運営	持分法適用関連会社
		持分法非適用関連会社

(注) 1. 連結子会社でありましたベリエース(株)は、平成18年12月19日に清算手続が終結しております。

2. (株)ドアトゥドアは、平成19年1月19日に設立され、平成19年4月より営業を開始しております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
ペットバリュー㈱	兵庫県 西宮市	30,000	ペットフード・ ペット用品の商 品開発事業	100	4	—	—	同社は同社取 扱商品を当社 に販売してお ります。	建物・什 器備品を 賃貸して おりま す。	—

(注) 1. 上記子会社は、特定子会社に該当いたしません。

2. 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
㈱ドアトゥドア	兵庫県 西宮市	60,000	美容業、託児所 の経営、ペット の美容業、飼育 指導業、ドッグ カフェの経営	50	1	1	—	—	—	—

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年2月28日現在

事業の内容	従業員数（人）
ペットフード・ペット用品の販売事業	257（292）
ペット関連教育事業	6（26）
合計	263（318）

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年2月28日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
249（308）	39.0	9.7	4,750,053

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与（税込）は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は組織されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、平成18年10～12月期の実質GDPの成長率が前年同期比1.2%増加との発表に示されるとおり設備投資の増加や企業業績の回復等、緩やかな成長を続けております。しかしながら、雇用環境は厳しさが残るものの改善に広がりが見られましたが、日銀のゼロ金利解除、原油価格の高騰、所得の伸びが鈍化したことによる個人消費の横ばい傾向など今後の動向に不透明感を残すものとなりました。

流通業界におきましては、原材料価格の高騰によるメーカーへのインフレ圧力が継続して高まる一方で、小売業は引き続きデフレ状況を払拭するまでには至らず、依然として厳しい経営環境下にあります。このような環境下で一部メーカーでは収益を確保する為に販促費を削り込む一方、小売業におきましてはオーバーストアによる価格競争が一段と厳しさを増し、マーケットに対応できる企業と、できない企業の格差が広がっております。

ペット業界におきましても、原材料価格の上昇に伴うペット用品関連商品の値上げに続き、ペットフード全般についても値上げを実施する企業が見受けられましたが、市場全体としてはペットケア商品や関連サービスを中心に引き続き売上高の増加が見込まれます。

このような状況の中で、当企業グループの卸売事業につきましては、粗利構造の改善と生産性向上によるコスト削減に注力し、消費者、マーケットの変化と得意先の業態、立地、店舗の特性に応じた品揃え、売場提案など提案型営業を強化し、専業卸としての強みを発揮してまいりました。この結果、エコートレーディング株式会社単独の営業利益は前期比で3億7百万円の増加、経常利益は3億1千万円の増加となりました。

当企業グループのペッツバリュー株式会社で行っております、商品開発事業及び店舗開発事業は、ともに順調に事業規模を拡大し、特に店舗開発事業で管理する店舗数が19店舗増加し105店舗になるなどしておりますが、商品評価の見直しにより収益面では一時的に停滞し、当企業グループの連単倍率は売上高で1.01倍、経常利益で0.98倍となりました。

以上の結果、当企業グループの売上高は570億7千5百万円（前期比1.0%増）、経常利益は7億9千9百万円（前期比53.2%増）、当期純利益は、特別損失に遊休不動産等の減損損失6千4百万円を計上する一方、連結子会社であるベリーエース株式会社の解散に伴い、法人税等の負担額が1億5千8百万円減少したことにより、5億6千3百万円（前期比35.0%増）となりました。

また、エコートレーディング株式会社単独の売上高は566億7千6百万円（前期比5.9%増）、経常利益は8億1千6百万円（前期比61.3%増）、当期純利益は4億4千8百万円（前期比11.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億1千9百万円増加し、20億4千4百万円となりました。これは、主に財務活動によるキャッシュ・フローが1億6千8百万円の支出超過となったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが2億4千9百万円の収入超過となったことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は2億4千9百万円となりました（前期比46.2%増）。これは、主に売上債権の増加額が5億5千6百万円と仕入債務の増加額を4億9千6百万円上回ったこと及び法人税等の支払額2億8千1百万円があったものの、未払金の増加額が4億2百万円と未収入金の増加額を2億2千6百万円上回ったことによるものであります。

未収入金の増加及び未払金の増加の要因は、店舗開発事業に係る未収入金及び未払金が、それぞれ1億7千8百万円及び3億1千7百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果得られた資金は3千8百万円となりました（前期比59.3%増）。これは、主に有形固定資産の取得による支出5千1百万円及び無形固定資産の取得による支出3千7百万円があったものの、保険積立金の解約による収入2億5百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は1億6千8百万円となりました（前期は2億7千2百万円の収入超過）。これは、主に株式の発行による収入3千9百万円があったものの、配当金の支払額2億8百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
ペットフード			
ドッグフード	16,625,410	29.2	102.5
キャットフード	14,738,855	25.8	103.5
スナックフード	9,205,118	16.1	105.2
鳥・小動物・観賞魚等フード	2,184,944	3.8	99.0
小計	42,754,327	74.9	103.2
ペット用品			
犬・猫用品	10,514,275	18.4	117.7
その他用品	3,510,395	6.2	59.6
小計	14,024,670	24.6	94.6
その他	296,225	0.5	117.3
合計	57,075,222	100.0	101.0

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

(4) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ペットフード			
ドッグフード	15,165,106	30.5	101.8
キャットフード	13,143,193	26.4	106.1
スナックフード	7,794,198	15.7	106.5
鳥・小動物・観賞魚等フード	1,804,446	3.6	97.3
小計	37,906,943	76.2	104.0
ペット用品			
犬・猫用品	8,815,366	17.7	114.2
その他用品	2,880,836	5.8	53.9
小計	11,696,202	23.5	89.5
その他	176,102	0.3	95.8
合計	49,779,247	100.0	100.1

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、企業の設備投資の好調さや個人消費の持ち直し、原油価格の高騰が一服したことがみられるものの、所得の伸び悩みのもとで家計の根強い低価格志向を背景に、小売業におけるデフレ状況からの脱却はなお困難な状況であると考えられます。

このような状況の中で、当企業グループの卸売事業につきましては、ペット関連のマーケットが成熟する中、売場・商品に関する専門性を高め、提案型営業を推進することにより、既存得意先との取引拡大、新規獲得を強化し売上拡大を図ります。また、用品構成比の拡大とカテゴリー分析による取扱品目の拡大と縮小の実施、ペットバリュー株式会社との連携強化による開発商品の販売拡大と店舗開発事業とのシナジー効果の追求により収益性を高めてまいります。

教育事業につきましては、今後、学校事業の他、成長が期待できるペットケアサービス事業の基盤として活用してまいります。

また、物流業務の効率化を図るために地域別倉庫配置、規模、機能運用形態を見直すとともに、発注システム、ロケーション管理システムの導入により物流業務の精度の向上と効率化を目指してまいります。

イベント事業につきましては、昨年に引き続き平成19年5月3日から5月5日に京セラドーム大阪にてペットの情報発信源を基本骨子として「みんな大好き！！ペット王国2007」を開催いたしました。

関連事業では、平成18年3月29日出資しました国内最大規模を誇るペットグッズの専門Eコマースサイト運営のペットゴー株式会社、平成19年3月1日出資しましたオンラインショップ開業・運営支援を広く行っている株式会社デジタルリテイリングとの相乗効果が発揮できるものと考えております。

また、人の美容とペットの美容やケアサービスを融合した新規事業を展開するにあたり、株式会社フルショウと提携し新会社「株式会社ドアトゥドア」（当社の持分法適用関連会社）を設立し、「Door to Door」1号店（兵庫県神戸市）を立ち上げ、当該事業の検証・修正を徹底して行い、店舗数を拡大してまいります。また、ペットケア関連の派遣ビジネスとして「ペットライフサポーター」事業を研究・開発してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 災害危機等について

当企業グループは全国に多数の事業所・物流センターを設置し事業を展開しておりますが、大規模地震等の自然災害が発生した地域においては、ライフラインや交通網が寸断され、当企業グループの物流やサービスの提供などに支障が生じることが想定されます。又、コンピュータシステムにおきましては、危機管理に万全を期しておりますが、壊滅的な損害を蒙った場合は、当企業グループの業務遅延が発生する可能性があります。これらの被害に伴う復旧が長期化する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) ペットフードの安全性について

近年、外国産牛肉のBSE問題や鳥インフルエンザの発生など食の安全性にかかわる問題から、消費者の「安心・安全」に対する要求が一段と高まっております。今後、品質問題などによりペットフードの生産、流通に支障が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引条件の大幅な変更について

当企業グループはペットフード・用品の卸売事業が全体売上の大半を占めておりますので、取引先の経営環境の変化や営業政策の変更による販売価格の引き下げ、仕入価格の値上げ又は帳合先の変更が想定以上に進行した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 債権の貸倒れについて

当企業グループの主要な販売先であります小売業におきましては、店舗出店、M&Aなどによりさらに競争が激化し、厳しい経営環境が続くものと予想されます。従来から当企業グループにおきましては、取引信用保険に加入するなど与信管理には十分留意しておりますが、不測の事態により取引先に信用不安が生じ、債権の回収が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) ペット生体の需給動向について

当企業グループは、ペットフード・用品の卸売事業を主業といたしておりますので、ペット生体の数の増減によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当企業グループが判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の分析

当連結会計年度における我が国経済は、平成18年10～12月期の実質GDPの成長率が前年同期比1.2%増加との発表に示されるとおり設備投資の増加や企業業績の回復等、緩やかな成長を続けております。しかしながら、雇用環境は厳しさが残るものの改善に広がりが見られましたが、日銀のゼロ金利解除、原油価格の高騰、所得の伸びが鈍化したことによる個人消費の横ばい傾向など今後の動向に不透明感を残すものとなりました。

流通業界におきましては、原材料価格の高騰によるメーカーへのインフレ圧力が継続して高まる一方で、小売業は引き続きデフレ状況を払拭するまでには至らず、依然として厳しい経営環境下にあります。このような環境下で一部メーカーでは収益を確保する為に販促費を削り込む一方、小売業におきましてはオーバーストアによる価格競争が一段と厳しさを増し、マーケットに対応できる企業と、できない企業の格差が広がっております。

ペット業界におきましても、原材料価格の上昇に伴うペット用品関連商品の値上げに続き、ペットフード全般についても値上げを実施する企業が見受けられましたが、市場全体としてはペットケア商品や関連サービスを中心に引き続き売上高の増加が見込まれます。

このような状況の中で、当企業グループの核となるペットフード・ペット用品の卸売事業、すなわち、エコートレーディング株式会社単独の業績につきましては、売上高は、主に関東圏のインスタアシェアアップ及び新規開拓により、5.9%増加し、粗利につきましても前期の大手ペットフードメーカーの返品・欠品に伴う仕入割戻の減少が解消したため、粗利率が12.4%から12.5%へ0.1ポイント上昇し、前期比で4億9千8百万円増加しました。また、販売費及び一般管理費は、前期比で1億9千万円増加しましたが、その主な要因は売上増に伴う荷造運搬費の増加及び、関東圏における物流センター新設に伴う不動産賃借料の増加によるものであります。

この結果、エコートレーディング株式会社単独の営業利益は前期比で3億7百万円の増加、経常利益は3億1千万円の増加となりました。

当企業グループのペッツバリュー株式会社で行っております、商品開発事業及び店舗開発事業は、ともに順調に事業規模を拡大し、特に店舗開発事業で管理する店舗数が19店舗増加し105店舗になるなどしておりますが、商品評価の見直しにより収益面では一時的に停滞し、当企業グループの連単倍率は売上高で1.01倍、経常利益で0.98倍となりました。

以上の結果、当企業グループの売上高は570億7千5百万円（前期比1.0%増）、経常利益は7億9千9百万円（前期比53.2%増）、当期純利益は、特別損失に遊休不動産等の減損損失6千4百万円を計上する一方、連結子会社であるベリーエース株式会社の解散に伴い、法人税等の負担額が1億5千8百万円減少したことにより、5億6千3百万円（前期比35.0%増）となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当企業グループは、ペットフード・ペット用品の卸売事業が全体売上の大半を占めておりますので、取引先の経営環境の変化や営業政策の変更による販売価格の引き下げ、仕入価格の値上げまたは帳合先の変更が想定以上に進行した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 経営戦略の現状と見直し

当企業グループは平成14年2月期の期初において21世紀の新たな事業展開に向けて中期経営計画「ペットソリューション21」を策定し基本戦略を定め、続く平成17年2月期の期初を起点とする「ペットソリューション21 Ver. 2」にも当該基本戦略を引き継ぎ実行してまいりました。

経営環境はペット関連市場が成長期から成熟期へと移行し、ペットの家族化が進行するにつれて消費者志向がより価値訴求型となり、また、取引先の小売業においても企業再編、統廃合が加速するなどめまぐるしく変化しております。この環境変化に対応する為、平成20年2月期の期初を起点とする中期経営計画「ペットソリューション21 Ver. 3」を策定し、以下の基本戦略を定めました。

今回の中期経営計画を更なる成長への基盤作りの期間と位置付け、選択と集中、価値訴求と専門化、事業連携を基本スタンスとし、「ペットと人との真の共生に向けてソリューションビジネスを創造する企業」、すなわちペットソリューションカンパニーとして、更に企業価値を高めてまいります。

- ①卸売事業の拡大と新たな収益基盤作り
- ②業務の標準化、システム化による物流コスト、事務コストの削減
- ③在庫削減
- ④人事制度・人材育成の充実
- ⑤内部統制の構築など経営管理体制の強化
- ⑥株主重視の経営

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当期の業績を踏まえ、マーケットの変化、取引先の変化に迅速に対応すること、又コスト管理を的確に行うことが当面の経営課題であると認識しております。その為に、組織面では、8つの支店制を維持することにより戦略推進及び業務の意思決定の迅速化を図り、また、業務の仕組みづくりとPDCAサイクルを定着させるチームを社内に設け活動を実行しております。営業面では、市場にマッチした専門性の高い提案型営業を推進するために、業態別立地別の売場提案のプロトタイプを作成を行い、営業担当者の教育や得意先へのペットセミナーの開催などを実行しております。得意先の店舗価値、顧客価値を高めることが当社の企業価値向上に繋がるものと確信しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億7千8百万円増加し、173億3千1百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が5億5千6百万円増加したことによるものであります。

受取手形及び売掛金が増加した要因は、主に卸売事業の売上高が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億1千8百万円増加し、97億7千2百万円となりました。これは、主に未払金が3億8千5百万円増加したことによるものであります。

未払金が増加した要因は、主に店舗開発事業に係る未払金が3億1千7百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3億6千万円増加し、75億5千9百万円となりました。これは、主に配当金を2億8百万円、役員賞与金を1千6百万円支払ったものの、当連結会計年度において5億6千3百万円の当期純利益を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、重要な設備投資及び重要な設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当企業グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成19年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	器具及び 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社 (兵庫県西宮市)	統括業務設備 配送設備	73,231	—	1,788	220,500 (2,321.56)	295,520	41 (5)
札幌支店 (北海道石狩市)	事務所設備 配送設備	87,547	—	485	170,460 (6,700.00)	258,493	15 (26)
関東支店 (埼玉県三郷市)	事務所設備	—	—	181	—	181	23 (4)
東北営業所 (宮城県登米市)	事務所設備 配送設備	—	—	6,662	—	6,662	13 (30)
横浜支店 (横浜市瀬谷区)	事務所設備	30,187	—	896	109,142 (725.78)	140,226	16 (1)
名古屋支店 (名古屋市港区)	事務所設備 配送設備	3,875	—	6,747	—	10,622	17 (12)
静岡営業所 (静岡県富士市)	事務所設備 配送設備	5,056	186	9,200	—	14,443	8 (27)
関西支店 (兵庫県西宮市)	事務所設備	—	—	—	—	—	17 (4)
姫路支店 (兵庫県姫路市)	事務所設備 配送設備	1,109	—	39	—	1,148	10 (27)
四国営業所 (香川県綾歌郡宇多津町)	事務所設備 配送設備	58,667	136	8,318	—	67,122	9 (26)
広島支店 (広島県山県郡北広島町)	事務所設備 配送設備	100,126	—	492	98,861 (5,533.06)	199,480	20 (32)
福岡支店 (福岡県糟屋郡宇美町)	事務所設備 配送設備	614	50	232	—	898	20 (26)
南九州営業所 (宮崎県北諸県郡三股町)	事務所設備 配送設備	31,656	96	1,478	70,944 (4,550.00)	104,175	5 (4)
沖縄営業所 (沖縄県宜野湾市)	事務所設備	—	—	—	—	—	1 (-)
神奈川物流センター (神奈川県厚木市)	事務所設備 配送設備	587	—	662	—	1,250	7 (3)
MK物流センター (千葉県野田市)	事務所設備 配送設備	273	—	42	—	315	2 (-)
沼南物流センター (千葉県柏市)	事務所設備 配送設備	886	—	1,278	—	2,164	9 (5)
野田物流センター (千葉県野田市)	事務所設備 配送設備	4,743	83	2,136	—	6,963	1 (1)
和泉物流センター (大阪府和泉市)	事務所設備 配送設備	—	—	843	—	843	3 (1)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	器具及び 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
鳴尾浜物流センター (兵庫県西宮市)	事務所設備 配送設備	38,802	47	9,624	—	48,475	6 (50)
エコーペットビジネス総 合学院 (兵庫県尼崎市)	事務所設備 学校設備 店舗設備	64,224	—	971	—	65,196	6 (26)

(注) 1. 事業の種類別セグメントの名称につきましては、設備の大部分がペットフード・ペット用品の販売事業に係るものであるため記載を省略しております。

2. 上記のほか、土地・建物の一部を賃借しております。年間賃借料は431,787千円であります。賃借している土地の面積は52,845.35㎡、建物は36,989.68㎡であります。

3. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に外数で記載しております。

4. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料(千円)
オフィスコンピュータ	1セット	5年間	121,469
OA機器	47台	5年間	8,096
車両運搬具	157台	4年間	71,998

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在(株) (平成19年2月28日)	提出日現在(株) (平成19年5月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,022,746	6,026,446	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	—
計	6,022,746	6,026,446	—	—

(注) 「提出日現在」欄には、平成19年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成14年5月23日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成19年4月30日)
新株予約権の数(個)	668	631
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	66,800	63,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	652	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年6月1日 至 平成19年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 652 資本組入額 326	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権者は、新株予約権の行使時においても当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではありません。 ② 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めません。 ③ 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。 ④ 新株予約権者は、一度の手続において割当を受けた新株予約権の全部又は一部を行使することができます。ただし、権利行使は1個単位とします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成16年3月1日～ 平成17年2月28日 (注) 3	175,000	5,121,546	57,050	1,479,107	57,050	1,422,645
平成17年3月1日～ 平成17年11月1日 (注) 3	112,300	5,233,846	36,609	1,515,717	36,609	1,459,255
平成17年11月2日 (注) 1	600,000	5,833,846	376,200	1,891,917	375,900	1,835,155
平成17年11月3日～ 平成17年11月23日 (注) 3	500	5,834,346	163	1,892,080	163	1,835,318
平成17年11月24日 (注) 2	100,000	5,934,346	62,700	1,954,780	62,650	1,897,968
平成17年11月25日～ 平成18年2月28日 (注) 3	26,400	5,960,746	8,606	1,963,386	8,606	1,906,575
平成18年3月1日～ 平成19年2月28日 (注) 3	62,000	6,022,746	20,212	1,983,598	20,212	1,926,787

(注) 1. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 1,322.00円
発行価額 1,253.50円
資本組入額 627.00円
払込金総額 752,100千円

2. 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資）

発行価格 1,253.50円
資本組入額 627.00円
割当先 野村証券（株）

3. 新株予約権の権利行使によるものであります。

4. 平成19年3月1日から平成19年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が3,700株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,206千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年2月28日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	38	23	50	23	-	3,142	3,276	-
所有株式数（単元）	-	13,854	467	15,019	2,573	-	28,306	60,219	846
所有株式数の割合（%）	-	23.01	0.78	24.94	4.27	-	47.00	100.00	-

（注）1. 自己株式150株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に50株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
高橋 良一	兵庫県芦屋市	464	7.70
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川2丁目3番14号	387	6.43
高橋 一彦	兵庫県芦屋市	358	5.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	352	5.85
株式会社コーワン	兵庫県芦屋市宮塚町13番20号	317	5.26
国分株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	297	4.93
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	220	3.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	177	2.95
エコートレーディング共栄会	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号	110	1.84
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	110	1.83
計		2,794	46.40

（注）上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日興シティ信託銀行株式会社	387千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	315千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	149千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,021,800	60,218	—
単元未満株式	普通株式 846	—	—
発行済株式総数	6,022,746	—	—
総株主の議決権	—	60,218	—

(注) 「株式数 (株)」の「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) エコートレーディング株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号	100	—	100	0.0
計	—	100	—	100	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権方式により、当社取締役、監査役及び使用人に対して付与することを、平成14年5月23日開催の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年5月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9人、監査役3人及び使用人288人
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数	450,000株を上限とする 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとし、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。ただし、かかる調整は、当該時点において対象者が権利を行使していない新株予約権の目的たる株式の数について行うものとします。 調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率
新株予約権の行使時の払込金額	652円（注）
新株予約権の行使期間	平成16年6月1日から平成19年5月31日まで
新株予約権の行使の条件	① 対象者は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではありません。 ② 対象者の相続人による新株予約権の行使は認めません。 ③ 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。 ④ その他、権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会の決議により決定いたします。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとします。
代用払込みに関する事項	－
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	－

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る金額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合は（新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、払込金額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、払込金額は適切に調整されるものとします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。ただし、平成19年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによるものは除きます。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	150	—	150	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、経営の根幹を成す株主様からのご支援を得、そのご支援に報いるため、株主様への安定的かつ継続的な利益配分を行うことが非常に重要な経営課題であると認識しております。

また、その為には財務体質の強化を図り、安定した収益基盤を確立することが重要であると考えております。

以上のことから当社といたしましては、現状の配当額を維持していくことを基本に置きながら、今後状況に応じて弾力的に配当額を決めさせて頂きたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、1株当たり年間普通配当金を10円増配し30円といたしました。なお、中間期に普通配当金として10円を配当させていただいておりますので、当期末の配当金は20円となります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年10月12日 取締役会決議	59,825	10
平成19年5月23日 定時株主総会決議	120,451	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
最高(円)	886	1,600	1,570	1,823	1,623
最低(円)	530	493	1,045	1,338	1,050

(注) 最高・最低株価は、平成17年2月1日より大阪証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年9月	10月	11月	12月	平成19年1月	2月
最高(円)	1,228	1,185	1,220	1,330	1,380	1,334
最低(円)	1,100	1,080	1,105	1,154	1,260	1,150

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	—	高橋 良一	昭和10年3月26日生	昭和28年4月 国分株式会社入社 昭和46年6月 当社設立、代表取締役社長 平成12年3月 株式会社ペットペット設立、代表取締役会長 平成12年12月 ペッツバリュー株式会社設立、代表取締役会長（現任） 平成13年3月 当社代表取締役会長（現任）	(注) 4	464
取締役社長 (代表取締役)	—	高橋 一彦	昭和32年2月14日生	昭和55年3月 株式会社トーカン入社 昭和59年3月 当社入社 昭和59年3月 当社名古屋営業所長 昭和61年6月 当社取締役 平成2年5月 当社常務取締役営業本部長 平成2年9月 株式会社コーワン設立、代表取締役社長（現任） 平成7年5月 当社専務取締役 平成9年3月 当社専務取締役営業本部長 平成13年3月 当社代表取締役社長（現任）兼営業本部長 平成17年4月 当社代表取締役社長兼エコーペットビジネス総合学院学院長（現任）	(注) 4	358
専務取締役	物流・システム 本部長	新森 英機	昭和30年11月3日生	昭和55年4月 ウエスト電気株式会社入社 昭和62年9月 当社入社 平成9年3月 当社営業本部営業企画部長 平成9年5月 当社取締役営業本部営業企画部長 平成10年9月 当社取締役経営企画室長兼営業本部営業企画部長 平成13年4月 当社常務取締役営業本部副本部長兼関西統括部長 平成14年9月 当社常務取締役物流本部長兼物流部長 平成15年3月 当社常務取締役物流本部長 平成16年3月 当社常務取締役物流・システム本部長 平成16年5月 当社常務取締役兼常務執行役員物流・システム本部長 平成19年5月 当社専務取締役物流・システム本部長（現任）	(注) 4	10
常務取締役	事業開発担当	酒井 昭	昭和27年7月30日生	昭和47年10月 トヨタオート兵庫株式会社入社 昭和54年1月 当社入社 昭和62年3月 当社関東支店営業部長 平成2年4月 当社取締役関東支店長 平成8年3月 当社常務取締役営業統括部長 平成9年3月 当社常務取締役商品本部長 平成11年9月 当社常務取締役リテールサポート本部長 平成12年12月 ペッツバリュー株式会社設立、代表取締役社長（現任） 平成15年7月 当社常務取締役事業開発担当（現任）	(注) 4	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部長	甲斐 敬章	昭和29年2月24日生	昭和54年12月 株式会社九州ニチイ入社 昭和62年1月 当社入社 平成5年3月 当社福岡支店長 平成8年5月 当社取締役営業統括部福岡支店長 平成13年4月 当社取締役営業本部九州・沖縄統括部長兼福岡支店長 平成14年9月 当社取締役営業本部中国・九州統括支店長 平成15年3月 当社取締役営業本部中国・九州統括 平成15年7月 当社取締役営業本部長 平成15年10月 当社取締役営業本部長兼第一商品部長 平成16年5月 当社取締役兼執行役員営業本部長 平成19年5月 当社常務取締役営業本部長（現任）	(注) 4	1
常務取締役	財務本部長	堀 和仁	昭和32年11月28日生	平成元年8月 森土建株式会社入社 平成2年9月 当社入社 平成9年3月 当社管理本部経理部長 平成11年5月 当社取締役管理本部経理部長 平成16年3月 当社取締役財務本部長 平成16年5月 当社取締役兼執行役員財務本部長 平成19年5月 当社常務取締役財務本部長（現任）	(注) 4	1
監査役（常勤）	—	松田 好弘	昭和20年9月19日生	昭和62年11月 フェニックス電機株式会社入社 平成6年3月 当社入社 平成6年6月 当社管理本部総務部長 平成8年5月 当社取締役管理統括部長兼総務部長 平成10年6月 当社常務取締役管理本部長兼総務部長 平成13年4月 当社常務取締役管理本部長兼総務部長兼経営企画管掌 平成14年6月 当社常務取締役管理本部長兼総務部長 平成16年3月 当社常務取締役社長室長兼総務本部長 平成16年5月 当社常務取締役兼常務執行役員社長室長 平成17年4月 当社常務取締役兼常務執行役員社長室長兼エコーペットビジネス総合学院学院長補佐 平成17年5月 当社常務取締役兼常務執行役員総務・企画本部長兼エコーペットビジネス総合学院学院長補佐 平成18年3月 当社常務取締役兼常務執行役員内部監査室長 平成18年5月 当社常勤監査役（現任）	(注) 5	2
監査役	—	藤木 久	昭和26年4月15日生	昭和58年4月 弁護士登録 昭和60年4月 法律事務所開設（現在に至る） 平成8年5月 当社監査役（現任）	(注) 6	10
監査役	—	古西 豊	昭和43年9月17日生	平成12年4月 公認会計士登録 平成15年10月 税理士登録 平成15年11月 会計事務所開設（現在に至る） 平成16年5月 当社監査役（現任）	(注) 6	—
計						859

(注) 1. 代表取締役会長 高橋良一は、代表取締役社長 高橋一彦の実父であり、専務取締役 新森英機の義父であります。
2. 代表取締役社長 高橋一彦は、専務取締役 新森英機の義兄であります。

3. 監査役 藤木 久及び監査役 古西 豊は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成19年5月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成18年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成16年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社では、取締役の業務執行機能と意思決定・監督機能の分化を図り、経営責任と執行責任とを明確化すること等を目的として、平成16年5月より執行役員制度を導入しております。執行役員は次の8名であります。

職名	氏名
上席執行役員 営業本部 関西支店長	堀本 彰
執行役員 総務本部長	古荘 孔嗣
執行役員 経営企画室長	平藤 丈征
執行役員 新規事業開発室長	三宅 龍伺
執行役員 営業本部 商品統括部長	武脇 隆治
執行役員 営業本部 営業統括部長	赤川 進
執行役員 営業本部 横浜支店長	武田 充弘
執行役員 営業本部 名古屋支店長	伊藤 照雄

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

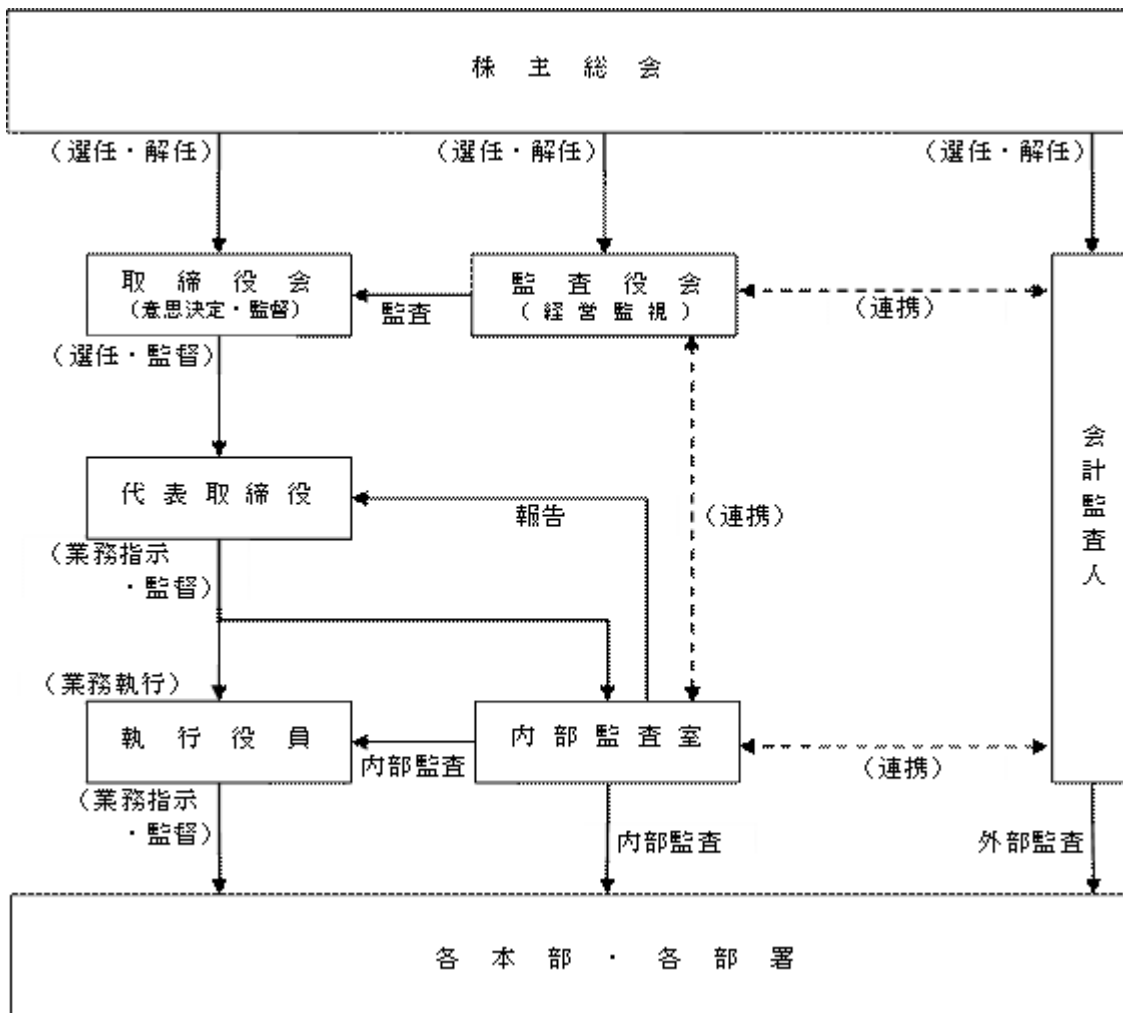
当企業グループは、企業経営の基本姿勢として、先ず企業倫理ありきであり、企業市民として、法令その他の社会的規範等を遵守することは勿論のこと、顧客、取引先、株主、社員等、所謂ステークホルダーに対して、健全で透明性の高い経営を遂行することにより企業価値を高めることが、非常に重要且つ恒久的な経営上の課題であり、これを追求し続けることが、企業の責務であり、延いては企業の発展に繋がるものと考えております。コーポレート・ガバナンスとは、この企業経営の基本姿勢を具現化するための経営システムの在り方と認識しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役6名で、監査役3名（うち社外監査役2名）となっております。また、当社は、執行役員制度を導入することにより、経営の意思決定責任と業務遂行責任とを明確にしております。

②会社の機関・内部統制の関係を示す概要図は、次のとおりであります。



③会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、6名の常勤取締役で構成され、法令や取締役会規程で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、毎月最低1回開催しておりますが、臨時取締役会も必要に応じて開催しております。

内部統制システムの整備の状況につきましては、当社は、会社法に基づく内部統制システム構築の基本方針を定め、この体制のもとで業務の有効性と効率性を引き上げることにより業績向上と収益性を確保し、適法性の確保及びリスク管理に努めるとともに、経営環境の変化に対応して随時更新し、維持・改善しております。

④内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室を設置し、1名（有価証券報告書提出日現在では2名）にて定期的に内部牽制の状況などを含め業務全般を監査し、その結果を社長及び被監査部門に報告するとともに、業務改善に繋げております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、原則として毎月開催しております。各監査役は取締役会の他、その他重要な会議に出席し、取締役の職務の執行につき厳正な監視を行っております。又、監査役及び監査役会は内部監査室から定期的な報告を受けるとともに、会計監査人と定期的に意見交換を行い、監査役監査の実効性を高めており、三者間の連携を密にしております。

⑤会計監査の状況

当社の会計監査は、監査法人トーマツが実施しており、取締役会及び監査役会への定期的な報告が行われております。

同監査法人及び当社監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定の期間を超えて関与することのないように対策を講じております。

当社は、同監査法人との間で、監査契約を締結し、契約に基づき報酬を支払っております。

平成19年2月期における会計監査の体制は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数（注）	指定社員 業務執行社員 川崎洋文（2年） 指定社員 業務執行社員 森村圭志（3年）
所属する監査法人名	監査法人トーマツ
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 8名 会計士補 4名 その他 1名

（注）継続監査年数は、平成19年2月期までのものにつきまして、業務執行社員名の次の（ ）内に記載しております。

⑥社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外監査役を2名選任しております。社外監査役の主たる職業は、それぞれ弁護士、公認会計士・税理士であり、必要に応じて専門分野のアドバイスを受けております。社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、総務本部、財務本部、経営企画室などの管理部門が中心となって、リスクの発生可能性が高いと想定されることにつきまして適宜対応しております。また、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に基づいたリスク管理体制を当企業グループ全体で構築し、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、事態の内容に適合した迅速な対応を行い、損失の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を当企業グループ全体で整備することに努めております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は、以下のとおりであります。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員(名)	支給額(千円)	支給人員(名)	支給額(千円)	支給人員(名)	支給額(千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	7	136,147	4	16,000	11	152,147
株主総会決議に基づく賞与	6	17,000	3	1,000	9	18,000
計		153,147		17,000		170,147

（注）1. 株主総会決議による取締役及び監査役の報酬限度額は、平成12年5月25日開催の第29回定時株主総会で定められたもので、取締役分月額30,000千円、監査役分月額10,000千円であります。なお、取締役の報酬限度額には、使用人兼務取締役に対する使用人分給与は含まないものとさせていただきます。

2. 当期中において、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は発生しておりません。
3. 株主総会決議に基づく賞与は、第36回定時株主総会の議案として上程させていただいたものであり、当期に役員賞与引当金として費用計上したものであります。
4. 役員退職慰労金につきましては、平成16年5月26日開催の第33回定時株主総会で、役員退職慰労金制度廃止に伴う267,262,790円を上限とする役員退職慰労金の打ち切り支給が決議され、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任いただいております。
平成18年6月16日開催の当社取締役会決議に基づき、平成18年5月24日付で取締役を辞任し監査役に就任された松田好弘氏に対し、取締役としての役員退職慰労金9,097千円を贈呈しております。

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人に対する監査報酬の内容は、以下のとおりであります。

	金額(千円)
公認会計士法第2条第1項の業務（監査業務）に係る報酬等の額	14,000
公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）に係る報酬等の額	459
計	14,459

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人である監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の契約（責任限定契約）を締結しており、当該契約の内容の概要は次のとおりであります。

監査法人トーマツは、監査契約の履行に伴い生じた当社の損害について、監査法人トーマツに故意又は重大な過失があった場合を除き、28,000千円又は会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に2を乗じて得た額のいずれか高い額をもって、当社に対する損害賠償責任の限度といたします。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成17年3月1日至平成18年2月28日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成18年3月1日至平成19年2月28日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（自平成17年3月1日至平成18年2月28日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第35期事業年度（自平成17年3月1日至平成18年2月28日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第36期事業年度（自平成18年3月1日至平成19年2月28日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、第35期事業年度（自平成17年3月1日至平成18年2月28日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成17年3月1日至平成18年2月28日）及び第35期事業年度（自平成17年3月1日至平成18年2月28日）並びに当連結会計年度（自平成18年3月1日至平成19年2月28日）及び第36期事業年度（自平成18年3月1日至平成19年2月28日）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,925,784		2,044,955		
2. 受取手形及び売掛金		7,710,296		8,266,618		
3. たな卸資産		2,464,531		2,455,182		
4. 繰延税金資産		55,669		46,907		
5. 未収入金		1,136,052		1,190,889		
6. その他		648,617		828,247		
7. 貸倒引当金		△2,721		△2,299		
流動資産合計		13,938,230	83.7	14,830,500	85.6	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※2	1,499,058		1,342,146		
減価償却累計額		936,189	562,869	840,555	501,591	
2. 土地	※2		740,696		690,872	
3. その他		122,109		158,546		
減価償却累計額		94,477	27,632	105,819	52,727	
有形固定資産合計			1,331,198		1,245,190	7.2
(2) 無形固定資産						
その他			97,503		114,278	
無形固定資産合計			97,503		114,278	0.6
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1		420,471		436,101	
2. 長期貸付金			132,042		124,284	
3. 繰延税金資産			274,651		192,848	
4. その他	※1		772,571		418,026	
5. 貸倒引当金			△314,053		△29,949	
投資その他の資産合計			1,285,682		1,141,312	6.6
固定資産合計			2,714,384		2,500,780	14.4
資産合計			16,652,614		17,331,281	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		6,126,675		6,186,738	
2. 短期借入金	※2	430,000		1,430,000	
3. 一年以内返済予定長期 借入金	※2	1,000,000		400,000	
4. 未払金		—		1,090,381	
5. 未払法人税等		145,905		8,473	
6. 賞与引当金		58,800		59,900	
7. 役員賞与引当金		—		18,000	
8. その他		898,146		186,909	
流動負債合計		8,659,527	52.0	9,380,402	54.1
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	400,000		—	
2. 繰延税金負債		28		—	
3. 退職給付引当金		118,731		125,126	
4. その他		275,582		266,484	
固定負債合計		794,343	4.8	391,610	2.3
負債合計		9,453,870	56.8	9,772,013	56.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	1,963,386	11.8	—	—
II 資本剰余金		1,906,575	11.4	—	—
III 利益剰余金		3,331,563	20.0	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		△2,592	△0.0	—	—
V 自己株式	※3	△188	△0.0	—	—
資本合計		7,198,743	43.2	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		16,652,614	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	1,983,598	11.4
2. 資本剰余金		—	—	1,926,787	11.1
3. 利益剰余金		—	—	3,670,303	21.2
4. 自己株式		—	—	△188	△0.0
株主資本合計		—	—	7,580,500	43.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	△21,232	△0.1
評価・換算差額等合計		—	—	△21,232	△0.1
純資産合計		—	—	7,559,268	43.6
負債及び純資産合計		—	—	17,331,281	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			56,489,171	100.0		57,075,222	100.0
II 売上原価			49,683,778	88.0		49,791,740	87.2
売上総利益			6,805,393	12.0		7,283,481	12.8
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運搬費		2,318,943			2,467,804		
2. 貸倒引当金繰入額		19			—		
3. 報酬・給与・手当		1,749,590			1,752,594		
4. 賞与引当金繰入額		58,800			59,900		
5. 役員賞与引当金繰入額		—			18,000		
6. 退職給付費用		13,995			21,151		
7. 福利厚生費		244,370			222,463		
8. 減価償却費		78,983			92,329		
9. 不動産賃借料		387,033			451,368		
10. その他		1,425,854	6,277,592	11.1	1,392,732	6,478,344	11.4
営業利益			527,801	0.9		805,137	1.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		2,562			2,221		
2. 受取配当金		3,497			3,181		
3. 受取賃貸料		13,292			15,105		
4. 生命保険契約解約返戻金		5,565			—		
5. その他		30,697	55,615	0.1	26,506	47,016	0.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		30,841			31,806		
2. 手形売却損		8,819			8,822		
3. 債権譲渡損		—			6,081		
4. 新株発行費		11,845			—		
5. 持分法による投資損失		—			1,072		
6. その他		10,069	61,575	0.1	5,161	52,944	0.1
経常利益			521,840	0.9		799,208	1.4

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		190,083			44		
2. 貸倒引当金戻入益		297			9,663		
3. 生命保険契約解約返戻金		107,242	297,623	0.5	—	9,708	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※1	—			481		
2. 固定資産除却損	※2	5,555			305		
3. 減損損失	※3	—			64,746		
4. 投資有価証券評価損		1,027			—		
5. 会員権売却損		—			404		
6. 貸倒引当金繰入額		130,157			—		
7. リース契約解約損		—	136,740	0.2	2,560	68,497	0.1
税金等調整前当期純利益			682,723	1.2		740,419	1.3
法人税、住民税及び事業税		311,923			73,295		
法人税等調整額		△46,586	265,337	0.5	103,448	176,743	0.3
当期純利益			417,386	0.7		563,675	1.0

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,422,645
II 資本剰余金増加高 増資による新株の発行		483,929	483,929
III 資本剰余金期末残高			1,906,575
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			3,046,610
II 利益剰余金増加高 当期純利益		417,386	417,386
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		113,713	
2. 役員賞与		18,720	
(うち監査役賞与)		(1,400)	132,433
IV 利益剰余金期末残高			3,331,563

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高（千円）	1,963,386	1,906,575	3,331,563	△188	7,201,336
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	20,212	20,212	—	—	40,424
剰余金の配当（注）	—	—	△208,840	—	△208,840
役員賞与（注）	—	—	△16,095	—	△16,095
当期純利益	—	—	563,675	—	563,675
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	20,212	20,212	338,739	—	379,163
平成19年2月28日 残高（千円）	1,983,598	1,926,787	3,670,303	△188	7,580,500

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年2月28日 残高（千円）	△2,592	7,198,743
連結会計年度中の変動額		
新株の発行	—	40,424
剰余金の配当（注）	—	△208,840
役員賞与（注）	—	△16,095
当期純利益	—	563,675
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△18,639	△18,639
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△18,639	360,524
平成19年2月28日 残高（千円）	△21,232	7,559,268

（注）平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

ただし、剰余金の配当には平成18年10月の取締役会決議による中間配当額59,825千円を含んでおります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		682,723	740,419
減価償却費		78,983	92,329
減損損失		—	64,746
貸倒引当金の増減額		130,090	△284,525
賞与引当金の増減額		△8,700	1,100
役員賞与引当金の増加額		—	18,000
退職給付引当金の増減額		△302	6,394
受取利息及び受取配当金		△6,060	△5,403
支払利息		30,841	31,806
新株発行費		11,845	—
持分法による投資損失		—	1,072
生命保険契約解約返戻金		△112,807	—
投資有価証券売却益		△190,083	△44
貸倒引当金戻入益		△210	△9,663
固定資産売却損		—	481
固定資産除却損		5,555	305
投資有価証券評価損		1,027	—
会員権売却損		—	404
売上債権の増減額		614,279	△556,321
信託受益権の増加額		△588,397	△189,796
破産更生債権の増減額		△344,597	350,455
たな卸資産の増減額		△23,741	9,348
未収入金の増減額 (営業)		121,820	△175,074
仕入債務の増加額		307,754	60,062
未払金の増加額		—	402,029
役員賞与の支払額		△18,720	△16,095
その他		△48,684	17,090
小計		642,617	559,121
利息及び配当金の受取額		4,253	3,669
利息の支払額		△30,232	△31,251
法人税等の支払額		△445,833	△281,770
営業活動によるキャッシュ・フロー		170,804	249,768

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△12,443	△51,135
有形固定資産の売却による収入		—	6,510
無形固定資産の取得による支出		△82,183	△37,753
投資有価証券の取得による支出		△196,045	△37,659
投資有価証券の売却による収入		322,442	130
保有社債の満期償還による収入		5,000	—
関係会社株式の取得による支出		—	△30,000
保証金の差入による支出		△1,622	△1,472
保証金の返還による収入		1,625	660
会員権の退会による収入		210	—
会員権の売却による収入		—	2,095
保険積立金の積立による支出		△23,029	△7,542
保険積立金の解約による収入		11,457	205,906
長期前払費用の支出		△1,457	△11,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		23,953	38,167
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		1,520,000	2,500,000
短期借入金の返済による支出		△1,540,000	△1,500,000
長期借入による収入		400,000	—
長期借入金の返済による支出		△950,000	△1,000,000
株式の発行による収入		956,363	39,909
配当金の支払額		△113,828	△208,674
財務活動によるキャッシュ・フロー		272,534	△168,765

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加 額		467,293	119,170
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		1,458,491	1,925,784
VII 現金及び現金同等物の期末 残高	※1	1,925,784	2,044,955

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 2社 ベリーエース株式会社 ペットバリュー株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 1社 ペッツバリュー株式会社 前連結会計年度において連結子会社でありましたベリーエース株式会社は清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 1社(有限会社ペッツデコ)は、連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 株式会社ドアトゥドア 株式会社ドアトゥドアについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社であるベリーエース株式会社の決算日は1月31日、ペットバリュー株式会社の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社であるペッツバリュー株式会社の決算日は2月末日であり、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 商品 主として総平均法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 総平均法による原価法によっております。 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～43年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産の額に基づき、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～31年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は64,746千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が18,000千円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は7,559,268千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第 8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年 5月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>生命保険契約解約返戻金は、従来は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益合計の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における生命保険契約解約返戻金は5,914千円であります。</p> <p>支払信託手数料は、従来は営業外費用に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用合計の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、営業外費用の「その他」に含めた支払信託手数料は4,432千円であります。</p> <p>新株発行費は、従来は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用合計の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における新株発行費は1,196千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「信託受益権の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「信託受益権の増加額」は7,425千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動負債「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当連結会計年度において負債及び純資産合計の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末における「未払金」は704,895千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>債権譲渡損は、従来は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用合計の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における債権譲渡損は4,682千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増加額」は26,425千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が22,894千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が22,894千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)																								
<p>※1 関連会社に対する出資金 600千円</p>	<p>※1 関連会社に対する投資有価証券 29,527千円</p>																								
<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">78,943千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">220,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299,443千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">470,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">820,000千円</td> </tr> </table>	建物	78,943千円	土地	220,500千円	計	299,443千円	一年以内返済予定長期借入金	470,000千円	長期借入金	350,000千円	計	820,000千円	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">72,756千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">220,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293,256千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">470,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">820,000千円</td> </tr> </table>	建物	72,756千円	土地	220,500千円	計	293,256千円	短期借入金	470,000千円	一年以内返済予定長期借入金	350,000千円	計	820,000千円
建物	78,943千円																								
土地	220,500千円																								
計	299,443千円																								
一年以内返済予定長期借入金	470,000千円																								
長期借入金	350,000千円																								
計	820,000千円																								
建物	72,756千円																								
土地	220,500千円																								
計	293,256千円																								
短期借入金	470,000千円																								
一年以内返済予定長期借入金	350,000千円																								
計	820,000千円																								
<p>※3 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 150株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式 5,960,746株であります。</p>	<p>※3</p>																								
<p>4 受取手形割引高 1,511,649千円</p>	<p>4 受取手形割引高 1,565,604千円</p>																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)															
※1	※1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 481千円															
※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 5,333千円 構築物 92千円 器具及び備品 129千円 計 5,555千円	※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 車両及び運搬具 29千円 器具及び備品 276千円 計 305千円															
※3	※3 減損損失 当連結会計年度において、当企業グループは以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="743 743 1385 967"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県多賀城市</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> <tr> <td>仙台市宮城野区</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> <tr> <td>岡山県赤磐市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>鳥取県西伯郡伯耆町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業グループは、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業用資産は共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>なお、賃貸資産及び遊休資産については個別に取り扱っております。</p> <p>上記の資産については、土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、将来キャッシュ・フロー総額及び正味売却価額が帳簿価額を下回ることとなりましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（64,746千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物19,217千円、土地45,528千円であります。</p> <p>なお、賃貸資産の回収可能価額は、使用価値（割引率4.5%）と正味売却価額（主として路線価による相続税評価額を使用）のいずれか高い金額を採用し、遊休資産については正味売却価額を採用しております。</p>	場所	用途	種類	宮城県多賀城市	賃貸資産	建物及び土地	仙台市宮城野区	賃貸資産	建物及び土地	岡山県赤磐市	遊休資産	土地	鳥取県西伯郡伯耆町	遊休資産	土地
場所	用途	種類														
宮城県多賀城市	賃貸資産	建物及び土地														
仙台市宮城野区	賃貸資産	建物及び土地														
岡山県赤磐市	遊休資産	土地														
鳥取県西伯郡伯耆町	遊休資産	土地														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	5,960,746	62,000	—	6,022,746
合計	5,960,746	62,000	—	6,022,746
自己株式				
普通株式	150	—	—	150
合計	150	—	—	150

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月24日 定時株主総会	普通株式	149,014	25	平成18年2月28日	平成18年5月25日
平成18年10月12日 取締役会	普通株式	59,825	10	平成18年8月31日	平成18年11月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 定時株主総会	普通株式	120,451	利益剰余金	20	平成19年2月28日	平成19年5月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在)
現金及び預金勘定 1,925,784千円	現金及び預金勘定 2,044,955千円
現金及び現金同等物 1,925,784千円	現金及び現金同等物 2,044,955千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>325,828</td> <td>193,241</td> <td>132,587</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td>211,488</td> <td>127,466</td> <td>84,022</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>537,317</td> <td>320,707</td> <td>216,609</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	325,828	193,241	132,587	(無形固定資産) その他	211,488	127,466	84,022	合計	537,317	320,707	216,609	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>229,027</td> <td>132,549</td> <td>96,477</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td>152,035</td> <td>95,195</td> <td>56,840</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>381,063</td> <td>227,745</td> <td>153,318</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	229,027	132,549	96,477	(無形固定資産) その他	152,035	95,195	56,840	合計	381,063	227,745	153,318
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
(有形固定資産) その他	325,828	193,241	132,587																														
(無形固定資産) その他	211,488	127,466	84,022																														
合計	537,317	320,707	216,609																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
(有形固定資産) その他	229,027	132,549	96,477																														
(無形固定資産) その他	152,035	95,195	56,840																														
合計	381,063	227,745	153,318																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 94,953千円	1年内 72,839千円																																
1年超 130,185千円	1年超 86,309千円																																
計 225,138千円	計 159,148千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 112,428千円	支払リース料 100,874千円																																
減価償却費相当額 105,633千円	減価償却費相当額 95,080千円																																
支払利息相当額 3,664千円	支払利息相当額 3,116千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																
未経過リース料	未経過リース料																																
1年内 3,870千円	1年内 6,064千円																																
1年超 7,029千円	1年超 19,422千円																																
計 10,900千円	計 25,487千円																																
	(減損損失について)																																
	リース資産に配分された減損損失はありません。																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年2月28日）			当連結会計年度（平成19年2月28日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	25,550	42,234	16,683	16,534	28,430	11,895
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	25,550	42,234	16,683	16,534	28,430	11,895
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	231,999	210,955	△21,043	244,041	196,462	△47,579
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	231,999	210,955	△21,043	244,041	196,462	△47,579
	合計	257,550	253,190	△4,360	260,576	224,893	△35,683

(注) 前連結会計年度の「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の中には、1,027千円の減損処理を行った有価証券が949千円含まれております。なお、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
322,442	190,083	—	130	45	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成18年2月28日）	当連結会計年度（平成19年2月28日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	162,281	176,681
非上場内国債券	5,000	5,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成18年2月28日）				当連結会計年度（平成19年2月28日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
（1）国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
（2）社債	-	5,000	-	-	-	5,000	-	-
（3）その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	5,000	-	-	-	5,000	-	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度 （自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）
当企業グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。	同左

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び一定の勤続年数を満たした従業員については一部適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務

	前連結会計年度 （平成18年2月28日）	当連結会計年度 （平成19年2月28日）
（1）退職給付債務	△182,903千円	△194,011千円
（2）年金資産	64,171千円	68,885千円
（3）退職給付引当金（（1）－（2））	△118,731千円	△125,126千円

（注） 退職給付債務の算定に当たり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用

	前連結会計年度 （自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）
（1）勤務費用	13,995千円	21,151千円
（2）退職給付費用	13,995千円	21,151千円

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 9名 当社の監査役 3名 当社の使用人 288名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 443,000株
付与日	平成15年1月9日
権利確定条件	付与日(平成15年1月9日)以降、権利確定日(平成16年5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成15年1月9日 至 平成16年5月31日
権利行使期間	自 平成16年6月1日 至 平成19年5月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	128,800
権利確定	—
権利行使	62,000
失効	—
未行使残	66,800

② 単価情報

	平成14年ストック・オプション
権利行使価格(円)	652
行使時平均株価(円)	1,292
公正な評価単価(付与日)(円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
賞与引当金 23,846千円	賞与引当金 24,294千円
未払事業税 14,273千円	未払事業税 3,351千円
未収入金計上額 13,872千円	未収入金計上額 13,535千円
たな卸資産評価損 5,076千円	たな卸資産評価損 13,219千円
その他 4,855千円	その他 12,409千円
<u>繰延税金資産 (流動) 小計 61,924千円</u>	<u>繰延税金資産 (流動) 小計 66,810千円</u>
評価性引当額 Δ 6,255千円	評価性引当額 Δ 11,487千円
<u>繰延税金資産 (流動) 合計 55,669千円</u>	<u>繰延税金資産 (流動) 合計 55,323千円</u>
	繰延税金負債 (流動)
	未払事業税 Δ 6,990千円
	その他 Δ 1,425千円
	<u>繰延税金負債 (流動) 合計 Δ8,416千円</u>
	繰延税金資産 (流動) の純額 46,907千円
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
未払役員退職慰労金 108,348千円	未払役員退職慰労金 104,660千円
貸倒引当金繰入限度超過額 117,257千円	貸倒引当金繰入限度超過額 6,273千円
退職給付引当金繰入限度超過額 45,961千円	退職給付引当金 50,726千円
連結子会社の税務上の繰越欠損金 130,422千円	連結子会社の税務上の繰越欠損金 5,677千円
その他 11,902千円	減損損失 14,514千円
<u>繰延税金資産 (固定) 小計 413,893千円</u>	その他有価証券評価差額金 14,466千円
評価性引当額 Δ 139,241千円	その他 2,222千円
<u>繰延税金資産 (固定) 合計 274,651千円</u>	<u>繰延税金資産 (固定) 小計 198,541千円</u>
	評価性引当額 Δ 5,692千円
	<u>繰延税金資産 (固定) 合計 192,848千円</u>
繰延税金負債 (固定)	
その他有価証券評価差額金 28千円	
<u>繰延税金負債 (固定) 合計 28千円</u>	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%
住民税均等割 2.0%	住民税均等割 2.0%
繰延税金資産不計上の連結子会社に係る利益 Δ 0.8%	繰延税金資産不計上の連結子会社に係る損失 1.5%
法人税の特別控除額 Δ 1.6%	連結子会社清算に伴う子会社株式評価減戻し Δ 5.9%
その他 Δ 2.3%	連結子会社の繰越欠損金認容 Δ 14.9%
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.9%</u>	その他 Δ 0.2%
	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.9%</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）及び当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）において、当企業グループは、ペットフード・ペット用品の販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）及び当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）において、当企業グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）及び当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）において、当企業グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,205円02銭	1株当たり純資産額	1,255円15銭
1株当たり当期純利益金額	73円90銭	1株当たり当期純利益金額	94円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	72円49銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	93円42銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	417,386	563,675
普通株主に帰属しない金額(千円)	16,095	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(16,095)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	401,291	563,675
期中平均株式数(株)	5,430,398	5,981,464
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	105,037	52,271
(うち転換社債)	(—)	(—)
(うち新株予約権)	(105,037)	(52,271)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	430,000	1,430,000	1.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,000,000	400,000	1.3	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	400,000	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	1,830,000	1,830,000	—	—

(注) 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,634,330		1,878,460		
2. 受取手形		614,409		151,492		
3. 売掛金		6,921,807		8,074,244		
4. 商品		2,365,139		2,327,436		
5. 貯蔵品		9,231		7,907		
6. 前払費用		37,390		37,859		
7. 繰延税金資産		55,827		46,907		
8. 未収入金		1,136,476		1,010,731		
9. 信託受益権		588,397		778,193		
10. その他		25,400		6,670		
11. 貸倒引当金		△1,000		△200		
流動資産合計		13,387,411	82.1	14,319,705	85.0	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	1,293,612		1,330,913		
減価償却累計額		785,181	508,430	832,664	498,249	
2. 構築物		11,233		11,233		
減価償却累計額		7,277	3,955	7,891	3,341	
3. 機械及び装置		806		1,097		
減価償却累計額		765	40	793	303	
4. 車両及び運搬具		6,525		5,940		
減価償却累計額		6,179	346	5,643	297	
5. 器具及び備品		111,446		151,246		
減価償却累計額		84,596	26,850	99,161	52,085	
6. 土地	※1		611,230		690,872	
有形固定資産合計			1,150,853		1,245,149	7.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		85,943		102,831	
2. 電話加入権		10,847		10,880	
3. その他		300		250	
無形固定資産合計		97,091	0.5	113,961	0.7
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		393,066		406,233	
2. 関係会社株式		30,090		60,000	
3. 出資金		10,500		14,821	
4. 長期貸付金		132,042		124,284	
5. 関係会社長期貸付金		520,000		—	
6. 破産・更生債権その他これらに準ずる債権		379,404		28,949	
7. 長期前払費用		48,037		50,489	
8. 繰延税金資産		433,593		192,848	
9. 敷金・保証金		226,455		214,911	
10. その他		103,252		108,463	
11. 貸倒引当金		△598,206		△29,949	
投資その他の資産合計		1,678,235	10.3	1,171,051	6.9
固定資産合計		2,926,180	17.9	2,530,163	15.0
資産合計		16,313,592	100.0	16,849,868	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		903,382		870,157	
2. 買掛金		4,889,072		5,265,743	
3. 短期借入金	※1	300,000		1,300,000	
4. 一年以内返済予定長期 借入金	※1	1,000,000		400,000	
5. 未払金		696,045		767,500	
6. 未払法人税等		145,519		8,267	
7. 未払消費税等		13,401		24,735	
8. 未払費用		98,385		100,745	
9. 前受金		67,917		50,410	
10. 預り金		9,362		10,160	
11. 賞与引当金		56,200		56,800	
12. 役員賞与引当金		—		18,000	
13. その他		357		152	
流動負債合計		8,179,643	50.1	8,872,672	52.7
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	400,000		—	
2. 役員退職慰労未払金		267,262		258,164	
3. 退職給付引当金		118,731		125,126	
4. その他		8,050		8,320	
固定負債合計		794,044	4.9	391,610	2.3
負債合計		8,973,688	55.0	9,264,283	55.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)			当事業年度 (平成19年2月28日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※2		1,963,386	12.0		—	—
II 資本剰余金							
資本準備金		1,906,575			—		
資本剰余金合計			1,906,575	11.7		—	—
III 利益剰余金							
(1) 利益準備金		84,922			—		
(2) 任意積立金							
別途積立金		2,750,000			—		
(3) 当期未処分利益		637,842			—		
利益剰余金合計			3,472,765	21.3		—	—
IV その他有価証券評価差額 金			△2,634	△0.0		—	—
V 自己株式	※3		△188	△0.0		—	—
資本合計			7,339,903	45.0		—	—
負債・資本合計			16,313,592	100.0		—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—		1,983,598	11.8
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			1,926,787		
資本剰余金合計			—	—		1,926,787	11.4
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			84,922		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—			2,900,000		
繰越利益剰余金		—			711,661		
利益剰余金合計			—	—		3,696,584	21.9
4. 自己株式			—	—		△188	△0.0
株主資本合計			—	—		7,606,781	45.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金			—	—		△21,196	△0.1
評価・換算差額等合計			—	—		△21,196	△0.1
純資産合計			—	—		7,585,585	45.0
負債・純資産合計			—	—		16,849,868	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			53,506,372	100.0		56,676,178	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		2,303,331			2,365,139		
2. 当期商品仕入高		46,959,149			49,530,327		
合計		49,262,481			51,895,466		
3. 他勘定への振替高	※1	921			410		
4. 商品期末たな卸高		2,365,139	46,896,420	87.6	2,327,436	49,567,619	87.5
売上総利益			6,609,951	12.4		7,108,559	12.5
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運搬費		2,309,609			2,458,063		
2. 貸倒引当金繰入額		19			—		
3. 報酬・給与・手当		1,666,218			1,663,514		
4. 賞与引当金繰入額		56,200			56,800		
5. 役員賞与引当金繰入額		—			18,000		
6. 退職給付費用		13,995			21,151		
7. 福利厚生費		233,975			211,470		
8. 減価償却費		75,526			91,349		
9. 不動産賃借料		395,940			453,273		
10. その他		1,354,708	6,106,196	11.5	1,323,183	6,296,805	11.1
営業利益			503,755	0.9		811,753	1.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		7,662			5,120		
2. 受取配当金		3,494			3,179		
3. 受取賃貸料	※2	21,365			24,322		
4. その他		29,975	62,498	0.1	22,078	54,701	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1. 支払利息		29,615			30,021		
2. 手形売却損		8,819			8,822		
3. 債権譲渡損		—			6,081		
4. 新株発行費		11,845			—		
5. その他		9,818	60,097	0.1	5,237	50,162	0.1
経常利益			506,156	0.9		816,292	1.4
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		190,083			44		
2. 貸倒引当金戻入益		510			10,041		
3. 生命保険契約解約返戻金		107,242	297,835	0.6	—	10,086	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	—			481		
2. 固定資産除却損	※4	4,414			213		
3. 減損損失	※5	—			35,804		
4. 投資有価証券評価損		1,027			—		
5. 会員権売却損		—			404		
6. 貸倒引当金繰入額		130,157			—		
7. リース契約解約損		—			2,560		
8. 関係会社整理損		—	135,599	0.3	2,805	42,269	0.0
税引前当期純利益			668,393	1.2		784,110	1.4
法人税、住民税及び事業税		311,561			73,034		
法人税等調整額		△46,543	265,018	0.4	262,320	335,355	0.6
当期純利益			403,374	0.8		448,755	0.8
前期繰越利益			286,724				
中間配当額			52,256				
当期未処分利益			637,842				

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年5月24日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			637,842
II 利益処分額			
1. 配当金		149,014	
2. 役員賞与金		16,095	
(うち監査役賞与金)		(1,700)	
3. 任意積立金			
別途積立金		150,000	315,110
III 次期繰越利益			322,732

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高 (千円)	1,963,386	1,906,575	84,922	2,750,000	637,842	3,472,765	△188	7,342,538
事業年度中の変動額								
新株の発行	20,212	20,212	—	—	—	—	—	40,424
別途積立金の積立（注）	—	—	—	150,000	△150,000	—	—	—
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	△208,840	△208,840	—	△208,840
役員賞与（注）	—	—	—	—	△16,095	△16,095	—	△16,095
当期純利益	—	—	—	—	448,755	448,755	—	448,755
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	20,212	20,212	—	150,000	73,818	223,818	—	264,242
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,983,598	1,926,787	84,922	2,900,000	711,661	3,696,584	△188	7,606,781

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年2月28日 残高 (千円)	△2,634	7,339,903
事業年度中の変動額		
新株の発行	—	40,424
別途積立金の積立（注）	—	—
剰余金の配当（注）	—	△208,840
役員賞与（注）	—	△16,095
当期純利益	—	448,755
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△18,561	△18,561
事業年度中の変動額合計 (千円)	△18,561	245,681
平成19年2月28日 残高 (千円)	△21,196	7,585,585

（注）平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

ただし、剰余金の配当には平成18年10月の取締役会決議による中間配当額59,825千円を含んでおります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。 ②時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。 ②時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法によっております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～31年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～31年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 _____	_____ 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産の額に基づき、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は35,804千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が18,000千円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は7,585,585千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>信託受益権は、従来は流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において資産合計の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。なお、前期における信託受益権は7,425千円であります。</p> <p>保険積立金は、従来は投資その他の資産に区分掲記しておりましたが、当期において資産合計の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、投資その他の資産の「その他」に含めた保険積立金は97,452千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>支払信託手数料は、従来は営業外費用に区分掲記しておりましたが、当期において営業外費用合計の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、営業外費用の「その他」に含めた支払信託手数料は4,432千円であります。</p> <p>新株発行費は、従来は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において営業外費用合計の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前期における新株発行費は1,196千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>債権譲渡損は、従来は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において営業外費用合計の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前期における債権譲渡損は4,682千円であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が22,894千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が22,894千円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)																								
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table data-bbox="188 398 708 504"> <tr> <td>建物</td> <td>78,943千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>220,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>299,443千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table data-bbox="188 560 708 665"> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>470,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>820,000千円</td> </tr> </table>	建物	78,943千円	土地	220,500千円	計	299,443千円	一年以内返済予定長期借入金	470,000千円	長期借入金	350,000千円	計	820,000千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table data-bbox="836 398 1356 504"> <tr> <td>建物</td> <td>72,756千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>220,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>293,256千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table data-bbox="836 560 1356 665"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>470,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>820,000千円</td> </tr> </table>	建物	72,756千円	土地	220,500千円	計	293,256千円	短期借入金	470,000千円	一年以内返済予定長期借入金	350,000千円	計	820,000千円
建物	78,943千円																								
土地	220,500千円																								
計	299,443千円																								
一年以内返済予定長期借入金	470,000千円																								
長期借入金	350,000千円																								
計	820,000千円																								
建物	72,756千円																								
土地	220,500千円																								
計	293,256千円																								
短期借入金	470,000千円																								
一年以内返済予定長期借入金	350,000千円																								
計	820,000千円																								
<p>※2 授権株式数 普通株式 12,000,000株 発行済株式総数 普通株式 5,960,746株</p>	<p>※2 _____</p>																								
<p>※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式150株であります。</p>	<p>※3 _____</p>																								
<p>4 受取手形割引高 1,511,649千円</p>	<p>4 受取手形割引高 1,565,604千円</p>																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)														
※1 他勘定への振替高は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">販売費及び一般管理費「その他」</td> <td style="text-align: right;">921千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">921千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費「その他」	921千円	計	921千円	※1 他勘定への振替高は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">販売費及び一般管理費「その他」</td> <td style="text-align: right;">410千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">410千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費「その他」	410千円	計	410千円						
販売費及び一般管理費「その他」	921千円														
計	921千円														
販売費及び一般管理費「その他」	410千円														
計	410千円														
※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">17,400千円</td> </tr> </table>	受取賃貸料	17,400千円	※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">17,400千円</td> </tr> </table>	受取賃貸料	17,400千円										
受取賃貸料	17,400千円														
受取賃貸料	17,400千円														
※3 _____	※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">481千円</td> </tr> </table>	土地	481千円												
土地	481千円														
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,193千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">構築物</td> <td style="text-align: right;">92千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">129千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,414千円</td> </tr> </table>	建物	4,193千円	構築物	92千円	器具及び備品	129千円	計	4,414千円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">183千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">213千円</td> </tr> </table>	車両及び運搬具	29千円	器具及び備品	183千円	計	213千円
建物	4,193千円														
構築物	92千円														
器具及び備品	129千円														
計	4,414千円														
車両及び運搬具	29千円														
器具及び備品	183千円														
計	213千円														
※5 _____	※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山県赤磐市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>鳥取県西伯郡伯耆町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業用資産は共用資産としてグルーピングしております。 なお、遊休資産については個別に取り扱っております。 上記の資産については、土地の取得価額に対する時価の著しい下落により、正味売却価額が帳簿価額を下回ることとなりましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（35,804千円）として特別損失に計上しました。 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額（主として路線価による相続税評価額を使用）を採用しております。	場所	用途	種類	岡山県赤磐市	遊休資産	土地	鳥取県西伯郡伯耆町	遊休資産	土地					
場所	用途	種類													
岡山県赤磐市	遊休資産	土地													
鳥取県西伯郡伯耆町	遊休資産	土地													

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	150	—	—	150
合計	150	—	—	150

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	290,865	176,208	114,656	器具及び備品	185,069	108,258	76,810
機械及び装置	31,363	16,252	15,110	機械及び装置	31,363	21,395	9,967
ソフトウェア	211,488	127,466	84,022	車両及び運搬具	4,844	703	4,140
合計	533,717	319,927	213,789	ソフトウェア	142,797	93,508	49,288
				合計	364,073	223,866	140,207
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 94,245千円				1年内 68,889千円			
1年超 127,981千円				1年超 76,673千円			
計 222,227千円				計 145,563千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 111,672千円				支払リース料 97,912千円			
減価償却費相当額 104,913千円				減価償却費相当額 91,981千円			
支払利息相当額 3,603千円				支払利息相当額 2,869千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 3,870千円				1年内 6,064千円			
1年超 7,029千円				1年超 19,422千円			
計 10,900千円				計 25,487千円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前期(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)及び当期(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
賞与引当金 22,783千円	賞与引当金 23,026千円
未払事業税 14,273千円	未払事業税 3,351千円
未収入金計上額 13,872千円	未収入金計上額 13,535千円
その他 4,898千円	たな卸資産評価損 3,185千円
<u>繰延税金資産 (流動) 合計 55,827千円</u>	<u>その他 12,223千円</u>
	<u>繰延税金資産 (流動) 合計 55,323千円</u>
	繰延税金負債 (流動)
	未払事業税 Δ 6,990千円
	その他 Δ 1,425千円
	<u>繰延税金負債 (流動) 合計 Δ8,416千円</u>
	繰延税金資産 (流動) の純額 46,907千円
	繰延税金資産 (固定)
未払役員退職慰労金 108,348千円	未払役員退職慰労金 104,660千円
貸倒引当金繰入限度超過額 232,453千円	貸倒引当金繰入限度超過額 6,273千円
退職給付引当金繰入限度超過額 45,961千円	退職給付引当金 50,726千円
関係会社株式評価損 43,746千円	減損損失 14,514千円
その他 3,083千円	その他有価証券評価差額金 14,451千円
<u>繰延税金資産 (固定) 合計 433,593千円</u>	<u>その他 2,222千円</u>
	<u>繰延税金資産 (固定) 合計 192,848千円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%
住民税均等割 2.0%	住民税均等割 1.9%
法人税の特別控除額 Δ 1.6%	その他 Δ 0.4%
その他 Δ 2.3%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.8%</u>
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.7%</u>	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,228円70銭	1株当たり純資産額	1,259円52銭
1株当たり当期純利益金額	71円32銭	1株当たり当期純利益金額	75円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	69円96銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	74円37銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	403,374	448,755
普通株主に帰属しない金額(千円)	16,095	(-)
(うち利益処分による役員賞与金)	(16,095)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	387,279	448,755
期中平均株式数(株)	5,430,398	5,981,464
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(-)
普通株式増加数(株)	105,037	52,271
(うち転換社債)	(-)	(-)
(うち新株予約権)	(105,037)	(52,271)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		イオン(株)	34,994	86,435
(株)オーブントア	100	74,000		
(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	50	50,000		
ドギーマンハヤシ(株)	1,000	31,000		
(株)ツルハホールディングス	4,400	19,624		
(株)りそなホールディングス	50	16,800		
(株)みずほフィナンシャルグループ	20	16,600		
ペットゴー(株)	180	14,400		
DCMJapanホールディングス(株)	11,325	12,593		
(株)ジャパン	9,317	11,087		
その他 (19銘柄)	57,977	68,693		
		小計	119,413	401,233
		計	119,413	401,233

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)ジョイ第4回無担保社債	5,000	5,000
		小計	5,000	5,000
		計	5,000	5,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,293,612	37,301	0	1,330,913	832,664	47,482	498,249
構築物	11,233	—	—	11,233	7,891	613	3,341
機械及び装置	806	291	—	1,097	793	28	303
車両及び運搬具	6,525	—	584	5,940	5,643	20	297
器具及び備品	111,446	42,997	3,198	151,246	99,161	17,579	52,085
土地	611,230	122,437	42,796 (35,804)	690,872	—	—	690,872
有形固定資産計	2,034,854	203,028	46,579 (35,804)	2,191,304	946,154	65,723	1,245,149
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	139,489	36,658	22,563	102,831
電話加入権	—	—	—	10,880	—	—	10,880
その他	—	—	—	1,000	750	50	250
無形固定資産計	—	—	—	151,369	37,408	22,613	113,961
長期前払費用	57,374	10,630	6,378	61,626	11,137	3,012	50,489
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	599,206	200	559,014	10,241	30,149
賞与引当金	56,200	56,800	56,200	—	56,800
役員賞与引当金	—	18,000	—	—	18,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権回収による取崩額9,241千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額1,000千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	20,775
預金	
当座預金	1,853,595
普通預金	2,556
別段預金	696
郵便貯金	836
小計	1,857,685
合計	1,878,460

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ナフコ	84,960
(株)ホームセンターアグロ	14,162
(株)サンデー	12,104
吉見国分(株)	8,500
(株)P L A N T	5,965
その他	25,799
合計	151,492

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成19年3月	23,203
平成19年4月	117,588
平成19年5月	4,736
平成19年6月以降	5,965
合計	151,492

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)コメリ	589,651
コーナン商事(株)	509,698
ホームック(株)	481,365
(株)ナフコ	422,492
(株)ケーヨー	372,342
その他	5,698,694
合計	8,074,244

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
6,921,807	59,575,480	58,423,043	8,074,244	87.9	45.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目別	金額 (千円)
ペットフード	
ドッグフード	558,642
キャットフード	452,886
スナックフード	346,991
鳥・小動物・観賞魚等フード	141,285
小計	1,499,804
ペット用品	
犬・猫用品	549,226
その他用品	278,406
小計	827,632
合計	2,327,436

5) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
事務用品	2,953
広告宣伝用品	1,538
荷造包装用品	885
消耗品	105
その他	2,423
合計	7,907

6) 未収入金

区分	金額 (千円)
未収仕入割戻金	924,212
その他	86,518
合計	1,010,731

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三菱商事(株)	375,606
ペットライン(株)	75,590
常陸化工(株)	65,831
新東北化学工業(株)	44,936
(株)リッチェル	43,253
その他	264,938
合計	870,157

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成19年3月	510,268
平成19年4月	345,285
平成19年5月	8,701
平成19年6月以降	5,902
合計	870,157

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
伊藤忠商事(株)	1,364,836
国分(株)	1,058,749
ユニ・チャームペットケア(株)	677,379
三菱商事(株)	521,912
ドギーマンハヤシ(株)	199,611
その他	1,443,254
合計	5,265,743

3) 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)りそな銀行	600,000
(株)みずほ銀行	300,000
(株)三菱東京UFJ銀行	400,000
合計	1,300,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 100株券
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	株主優待制度として、毎年2月末日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載されている株主に対し、所有株式数を基準に次のとおり実施いたします。 (1) 500株以上1,000株未満 全国共通ギフト券（市価1,000円相当）を贈呈 (2) 1,000株以上 市価5,000円相当の物品を贈呈

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号（債権の取立不能又は取立遅延のおそれ）の規定に基づく臨時報告書

平成18年4月4日近畿財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第35期）（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）平成18年5月25日近畿財務局長に提出

(3) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号（債権の取立不能又は取立遅延のおそれ）の規定に基づく臨時報告書

平成18年9月28日近畿財務局長に提出

(4) 半期報告書

（第36期中）（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）平成18年11月28日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 5月24日

エコートレーディング株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森村 圭志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエコートレーディング株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エコートレーディング株式会社及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 5月23日

エコートレーディング株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森村 圭志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエコートレーディング株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エコートレーディング株式会社及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月24日

エコートレーディング株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森村 圭志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエコートレーディング株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エコートレーディング株式会社の平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月23日

エコートレーディング株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森村 圭志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエコートレーディング株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エコートレーディング株式会社の平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。